

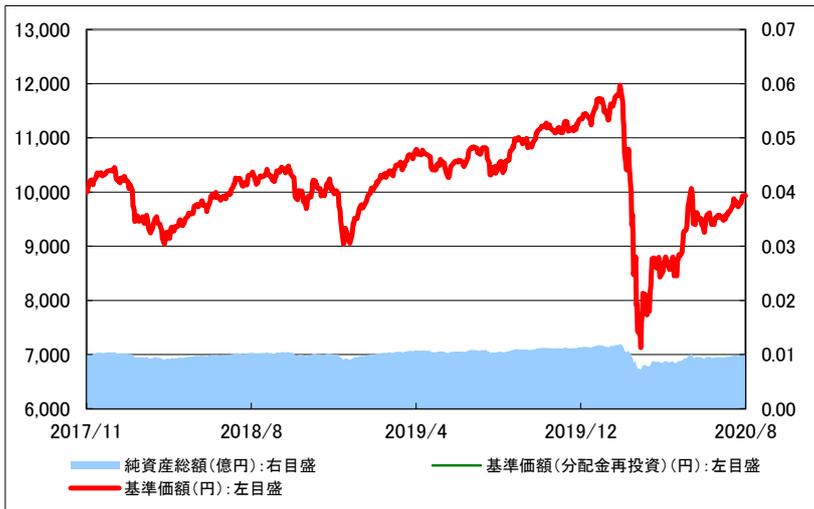
日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,931 円	+ 431 円
純資産総額	0.01 億円	+ 0.00 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	4.54%
3ヵ月	7.03%
6ヵ月	-7.36%
1年	-6.12%
3年	-
設定来	-0.69%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
2020年	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

特性値

予想配当利回り	-
---------	---

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

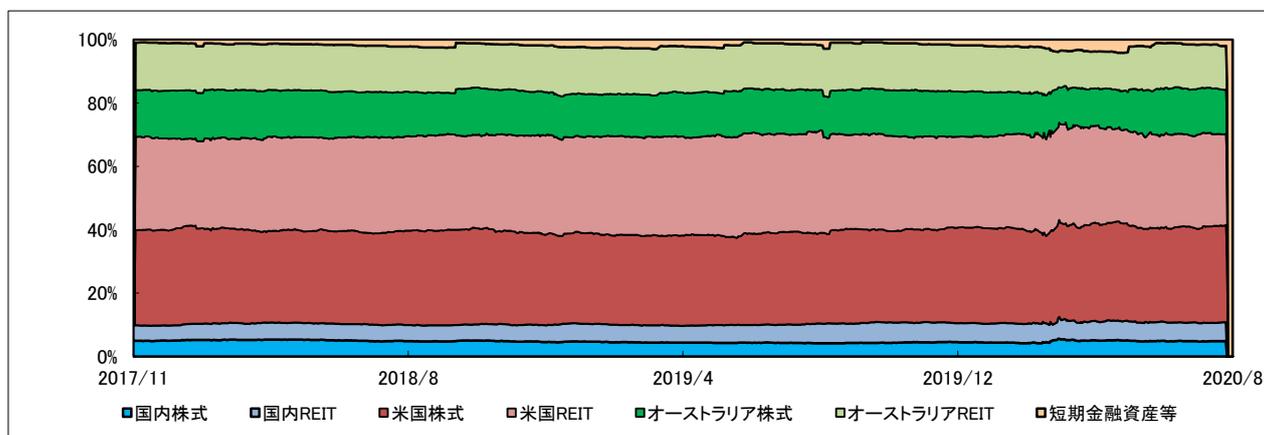
作成基準日 : 2020年8月31日

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	配分比率	基本配分比率
好インカム日本株マザーファンド	0.00 %	5.00 %
好インカムJリートマザーファンド	0.00 %	5.00 %
LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	0.00 %	30.00 %
NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	0.00 %	30.00 %
オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)	0.00 %	15.00 %
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	0.00 %	15.00 %
その他	100.00 %	-
合計	100.00 %	100.00 %

※ 対純資産総額比です。

資産別組入比率の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

ファンドの運用状況

当月は、主に内外の株式資産のパフォーマンスにより、ファンド全体の基準価額は上昇しました。

内外の株式資産は、新型コロナウイルスのワクチン開発報道や、各国の金融緩和策、財政支援策などを背景に堅調となり、プラスに寄与しました。

8月中旬までは、各国のGDP(国内総生産)の総額や成長率を参考に決定した国別配分に基づく基本組入比率に則り、日本・米国・オーストラリアの株式およびリートへの分散投資を行いつつ、安定した収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。8月下旬に、当ファンドの繰上償還に向けて、組入銘柄の全部売却を行いました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

好インカム日本株マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	93.19%
株式先物取引	2.60%
短期金融資産等	4.20%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	3.36%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5業種

	業種	比率
1	情報・通信業	22.20%
2	電気機器	12.05%
3	銀行業	7.58%
4	卸売業	6.62%
5	輸送用機器	6.35%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	ソフトバンク	4.04%	6.17%
2	トヨタ自動車	3.80%	3.14%
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.35%	6.09%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.30%	5.64%
5	日本電信電話	3.24%	4.14%
6	伊藤忠テクノソリューションズ	2.89%	1.64%
7	NTTドコモ	2.86%	4.22%
8	日立製作所	2.65%	2.69%
9	SCSK	2.53%	2.26%
10	TDK	2.36%	1.45%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数: 74

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。

月前半は、米国や中国の経済指標の改善やトランプ米大統領が失業給付の上乗せなどを含む追加の新型コロナウイルス対策の大統領令を発令したことに加え、為替の円安・米ドル高傾向などが好感され、上昇しました。月後半は、国内の4-6月期実質GDP(国内総生産)が戦後最大の落ち込みとなったことや米中対立の激化が懸念されたことなどが重石となった一方で、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などから、一進一退の展開となりました。28日に安倍首相の辞任報道を受けて一時急落したものの、月末には現政権の政策が継続されるとの期待感から買い戻されました。

【運用実績】

株価上昇により配当魅力が低下したZホールディングスを売却し、今後の業績回復、配当の魅力の高さからAGCを購入しました。

【パフォーマンス状況】

基準価額は前月末比プラスとなりましたが、TOPIXは下回るパフォーマンスとなりました。

業種構成面では、卸売業が高めであったことがプラスに影響する一方、情報・通信業が高めであったことがマイナスに影響しました。個別銘柄では、好決算を発表したZホールディングスがプラスに影響する一方、業績は良好なものの利益確定の売却に押された伊藤忠テクノソリューションズが下落しマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済は大きな打撃を受けたものの、各国の経済対策、金融政策により米国中心に世界の株式市場は上昇傾向となりました。新型コロナウイルスの新感染者数は8月に入り拡大しましたが、月末にかけてペースが鈍化したことも、プラスに働いています。安倍首相の退陣発表はありましたが現在の政策は継続される見込みであり、日本株は、各国の経済対策に加え、日銀のETF買いなど金融政策により支えられている状況に変化はありません。足元のコロナウイルス感染者の拡大ペースの鈍化はプラス材料ですが、これまでの株価上昇により、相当の経済回復を織り込んでおり、企業業績の悪化懸念も根強く、一進一退の展開になると想定しています。

【今後の運用方針】

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄選定、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しています。配当増額等の株主還元を重視する姿勢を打ち出してくる企業が増えてきており、こうした銘柄にも注目していきます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

好インカムJリートマザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	96.15%
J-REIT先物取引	2.35%
短期金融資産等	1.50%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	4.46%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	総合型	65.05%
2	オフィス特化型	17.37%
3	商業施設特化型	5.91%
4	住居特化型	5.32%
5	ホテル特化型	4.06%
6	物流特化型	2.29%
7	ヘルスケア施設特化型	0.00%

※ 対現物REIT構成比です。

※ 用途は、当社が独自に分類したものです。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	日本プライムリアルティ投資法人	8.02%	4.82%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.00%	3.73%
3	ヒューリックリート投資法人	6.09%	5.52%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	5.76%	4.53%
5	プレミアム投資法人	5.56%	4.59%
6	大和証券リビング投資法人	5.12%	4.06%
7	積水ハウス・リート投資法人	4.67%	4.44%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.54%	3.90%
9	Oneリート投資法人	4.12%	6.01%
10	森トラスト総合リート投資法人	4.04%	5.45%

組入銘柄数: 23

※ 対純資産総額比です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に当社が算出したものです。

※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「-」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

J-REIT市場は上昇しました。

月前半は、前月大幅に上昇していた物流施設に投資を行う銘柄が大きく下落する一方、前月の大幅下落の反動からホテルや商業施設に投資を行う銘柄が大幅反発し、J-REIT市場は緩やかに上昇しました。月後半は、月半ばに発表になった6月決算銘柄の決算内容が事前に予想されていたほどには悪化していなかったと受け止められたことや、日経平均株価が一時、新型コロナウイルス感染拡大による急落前の水準まで回復するなど株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感が意識されたことから、J-REIT市場は堅調に推移しました。

【今後の見通し】

足元、コロナ禍によるJ-REITの業績懸念も徐々に後退しつつあるなか、増資による分配金引き上げや自己投資口取得、合併により収益の安定化を図る動きもみられており、これらの施策を受けて、投資家心理は回復しつつあると思われます。

新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動への影響には引き続き注視する必要があるものの、利回りや資産価値での割安感の強さから、緩やかに上昇する展開を予想します。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

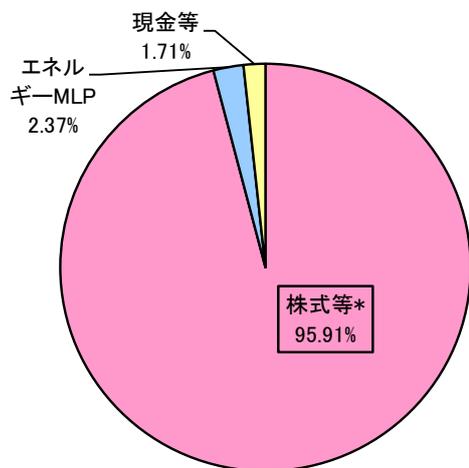
当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「LM・米国高配当株マザーファンド」を主要投資対象とします。

資産内容



株式等*の業種別構成比

業種	比率
情報技術	31.87%
ヘルスケア	13.84%
金融	13.77%
資本財・サービス	9.81%
公益事業	7.82%
エネルギー	7.33%
生活必需品	4.88%
コミュニケーション・サービス	3.56%
素材	3.03%
一般消費財・サービス	0.00%
合計	95.91%

* 株式等には、優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。

※ 対純資産総額比です。

※ エネルギー以外のMLPを含むMLP全体の比率は、2.37%です。

※ 対純資産総額比です。

MLPとは

- マスター・リミテッド・パートナーシップ (Master Limited Partnership) の略称です。
- 米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所に上場し取引されています。
- MLPの多くは、エネルギーや天然資源に関わる事業を行っています。

特性値

予想配当利回り* 3.60%

* クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した数値です。

※ 予想配当利回り(税引前)は、対純資産総額比です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「LM・米国高配当株マザーファンド」を主要投資対象とします。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	予想配当 利回り	会社概要
1	アップル	情報技術	8.55%	0.66%	世界をリードする通信機器メーカー。パーソナルコンピュータのMacintosh(Mac)、スマートフォンのiPhone、タブレット型情報端末のiPad等のインターネット・デジタル家電製品を提供。
2	マイクロソフト	情報技術	7.41%	0.89%	米国に本社を置く世界最大級のコンピュータ・ソフトウェア会社。ソフトウェア製品の開発から製造、ライセンス供与、販売、サポートまでを網羅している。
3	ブロードコム	情報技術	4.54%	6.52%	有線インフラ、無線コミュニケーション、ストレージに関する製品やサービスを提供。
4	ブラックストーン・グループ	金融	4.29%	3.51%	世界最大級の投資ファンド運用会社。プライベートエクイティ・ファンドや不動産ファンドなどの運用をはじめ、M&Aアドバイザー、私債発行等のサービスも手掛けている。
5	ロッキード・マーチン	資本財・サービス	4.21%	2.43%	戦闘機、軍用輸送機、人工衛星、ミサイル等の航空宇宙産業ビジネスを手掛ける企業。
6	ウィリアムズ	エネルギー	3.70%	7.59%	天然ガスの集積、パイプライン事業の大手。テキサスからNYまでのガスパイプラインや、米国北西部のパイプライン事業等を運営。
7	キンダー・モルガン	エネルギー	3.63%	7.40%	北米最大級のエネルギー・インフラ会社。天然ガス、石油精製品、原油、炭酸ガスなどの輸送パイプラインや、石油製品、化学製品などの貯蔵ターミナルを所有・運営している。
8	メルク	ヘルスケア	3.63%	2.85%	医薬品メーカー。幅広い医薬品の開発、製造、販売に従事している。主要製品には、高脂血症治療薬、骨粗しょう症治療薬、高血圧治療薬などがある。
9	ネクステラ・エナジー	公益事業	3.10%	2.00%	クリーン・エネルギー発電会社。風力・太陽光などの再生可能エネルギーを提供。また、商業用原子力発電所を運営。
10	クアルコム	情報技術	2.79%	2.20%	ワイヤレス通信機器メーカー。自社開発の無線通信システム「CDMA」などの技術ライセンス供与を行っているほか、多方面に渡るネットワーク技術やワイヤレス・ソフトウェアを提供。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数: 49

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は上昇しました。月前半は、雇用統計など一部のマクロ経済指標に改善が見られたことや、減税を検討しているとトランプ大統領が発言したことなどが好感され、上昇しました。月後半は、新型コロナウイルスの新たな治療法への期待感が高まったことや、FRB(米連邦準備理事会)の新指針を受けて低金利政策の長期化観測が高まったことなどを背景に上昇し、米国株式市場は一段高となりました。

当ファンドが投資対象としているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は、前月末に比べて小幅に下落しました。月前半は、米国株式市場が全般に上昇基調で推移したほか、主要MLPが底堅い四半期決算を発表したこと、米国での原油在庫減少による需給改善観測から原油価格が上昇したことなどからMLP市場は上昇しました。しかし、四半期決算の発表が一巡した月後半には利益確定の売りが優勢となり、MLP市場は下落しました。

【運用実績】

当ファンドは米国の株式、MLPへの投資を目的としたファンドです。配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準などに着目してポートフォリオを構築します。

8月末の基準価額は、株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を受けてプラスとなったことから、前月末に比べ上昇しました。組み入れ銘柄数は49銘柄となり、資産別構成比率では株式等が95.9%、エネルギーMLPが2.4%となりました。

※ 「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「NB・米国REITマザーファンド」を主要投資対象とします。

資産内容

REIT	92.15%
普通リート	81.85%
優先リート	10.29%
短期金融資産等	7.85%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	3.48%
銘柄数	53
普通リート	38
優先リート	15

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	その他特化型	39.45%
2	住居用施設	17.15%
3	商業施設	9.47%
4	物流・産業用施設	9.05%
5	ヘルスケア	7.98%
6	オフィス	4.42%
7	分散型	3.97%
8	ホテル&リゾート	0.66%

※ 対純資産総額比です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

当月の米国REIT市場は横ばい圏で推移しました。コロナ禍において世界の中央銀行が積極的な金融緩和を継続する中、株式市場の上昇や米国政府による追加的な経済対策への期待感を受け投資家心理の改善が続きました。一方で、景気回復期待が強まる中、米国債券市場では国債増発による需給悪化が長期金利の上昇要因となり、利回り資産である米国REIT市場の重石となりました。こうした中、FRB(米連邦準備理事会)は政策目標であるインフレ率について一定期間の上振れを許容する「平均インフレ目標」を導入し、雇用拡大に重点を置くことを決定しました。従来よりもFRBの強いコミットメントが示されたといえ、金融緩和が長期化するとの見方が強まりました。セクター別では、景気回復や新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが鈍化するとの期待感から、景気感受性の高い商業施設やホテル・リゾートが相対的に好調に推移しました。一方で、インフラ関連が相対的に軟調な推移となりました。これまで相対的に堅調であったことから、上昇率が抑制される結果となりました。こうした中、米国優先REIT市場のリターンはプラスとなりました。為替市場は前月末比で円安・米ドル高となりました。

【今後の見通しと運用方針】

コロナ禍を受けたテナントの業績悪化によって、4月～5月にかけて大きく落ち込んだ不動産賃料の徴収率が足元で回復傾向にあります。賃料収入の落ち込みを受けて配当を停止していた大手商業施設REITが、9月に入り賃料徴収率の回復を受けて復配を発表しました。経済活動の再開に伴い、REITの業績も着実に回復に向かっていると見え、ポジティブな動きであると考えます。FRBは雇用の回復に強いコミットメントを示し金融緩和の継続姿勢を強めており、当面は低金利環境の継続が見込まれます。こうした中、利回り資産である米国REITは魅力的な投資機会を提供しているものと考えます。

引き続き、保有不動産、経営陣の質、財務状況を精査し、質の高いREITに投資する運用方針を維持します。立地条件などの面で優位性がある優良物件は賃料交渉で優位な立場にあり、業績の成長余地が大きいと判断しています。株主価値最大化のために、適切な不動産物件の取得や売却を行うことができる経営陣の執行能力も、長期的な成長性を評価する上で重要であるため注目しています。また、財務状況が健全であることは、金利上昇によって企業の資金調達コストが上昇した場合に強みになると考えます。引き続き、質の高いREITに注目し、インカムリターンとキャピタルリターンの両面を追求した運用を行う方針です。

※ 「NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「NB・米国REITマザーファンド」を主要投資対象とします。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率	銘柄解説
1	アメリカン・タワー	その他特化型	8.10%	米国内でワイヤレス通信および放送用タワーの保有、運営、開発を手掛ける。
2	エクイニクス	その他特化型	7.32%	データセンターに投資し、グローバルに相互接続されたプラットフォームをクラウド、モバイル、金融等様々な業種に対して提供する。
3	クラウン・キャッスル・インターナショナル	その他特化型	6.63%	米国最大のワイヤレス通信インフラのプロバイダーの一つで、ワイヤレス通信用のタワーやその他インフラを所有、運営、リースする。
4	プロロジス	物流・産業用施設	5.11%	産業用不動産の保有、運営、開発を行い、製造業、小売業、輸送業、請負物流業およびその他企業に対し物流施設をリースする。
5	デジタル・リアルティ・トラスト	その他特化型	3.60%	情報関連企業向けの不動産の所有、買収、組み換え、管理を手掛ける。
6	パブリック・ストレージ	その他特化型	3.51%	主な事業は米国において、セルフサービス倉庫施設の買収、開発、所有、運営を行う。
7	ウェア・ハウザー	その他特化型	2.84%	主に樹木の栽培と伐採、各種木材製品の製造、不動産開発を行い、世界各地に事務所・事業所を所有する。
8	エクイティ・レジデンシャル	住居用施設	2.58%	米国において集合住宅の買収、開発、管理を行う。
9	アメリカン・ホームズ4レント	住居用施設	2.45%	米国で賃貸用一戸建て住宅の取得、改修、賃貸、運営を手掛ける。
10	サイラスワン	その他特化型	2.43%	キャリアニュートラルな企業規模のデータセンターを所有・運営・開発。ITのインフラの継続性を保護・保証するのに必要不可欠なデータセンター設備を手掛ける。

※ 対純資産総額比です。

※ 「NB・米国REITファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

※ 当ファンドは「オーストラリア株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

資産内容

株式	95.90%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	4.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	3.07%
---------	-------

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行	18.91%
2	素材	18.12%
3	その他	8.98%
4	エネルギー	8.93%
5	食品・生活必需品小売り	8.92%
6	保険	6.68%
7	消費者サービス	4.46%
8	運輸	4.13%
9	電気通信サービス	3.83%
10	食品・飲料・タバコ	3.33%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	6.93%
2	COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	5.78%
3	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	4.53%
4	WESTPAC BANKING CORP	銀行	4.36%
5	SUNCORP GROUP LTD	保険	3.87%
6	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	3.83%
7	BHP GROUP LTD	素材	3.75%
8	DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	3.22%
9	VIVA ENERGY GROUP LTD	エネルギー	3.21%
10	WOOLWORTHS GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	3.14%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 42

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

当月のオーストラリア株式市場は、投資家心理の好転が続く中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うビクトリア州のロックダウン(都市封鎖)延長などの悪材料をこなしつつ前月末比で上昇しました。

月の前半は、ビクトリア州の感染拡大が警戒されながらも、米国をはじめとする海外株式市場の好調や鉄鉱石価格などの商品市況の続伸などをプラス材料に、好調に推移しました。

その後、月末にかけては、ビクトリア州の感染拡大ペースの鈍化や、米国における新型コロナウイルスの新治療法承認、ワクチン開発の進展期待などが好感される一方で、米国市場の動きや米中対立など外部環境に左右されて上値が重くなるなど、一進一退の展開となりました。

為替市場では、ワクチン・治療法の開発期待の高まりなどを背景にリスクオンの展開が続く中で豪ドル買いが堅調に進み、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

セクター別では、情報技術や一般消費財・サービスが上昇した一方で、公益事業、コミュニケーションサービスは下落しました。

【運用実績】

当月のファンドの基準価額は前月末比でプラスとなり、ベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました。業種配分がマイナスに影響したものの、銘柄選択がプラスに寄与し、相対パフォーマンスはプラスとなりました。

業種配分では、主に不動産のオーバーウェイトがプラスに寄与した一方で、情報技術やヘルスケアのアンダーウェイトがマイナスに影響しました。

銘柄選択は、セクター別では、主に素材銘柄、金融銘柄がプラスに寄与しました。

【今後の見通し】

当ファンドでは、市場がワクチン接種や治療法確立によって新型コロナウイルスの状況に左右されなくなれば、バリュエ銘柄の株価が相対的に上昇すると予想しています。大きな調整局面において底値を拾うことは難しく、相対的に上昇した銘柄を売却しながら売られ過ぎのバリュエ銘柄に徐々に入れ替えることが、このような局面では有効であると考えています。

※ 「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが日興アセットマネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「LM・オーストラリアREIT マザーファンド」を主要投資対象とします。

資産内容

REIT	98.40%
短期金融資産等	1.60%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	5.79%
銘柄数	27

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	分散型	38.72%
2	商業施設	32.79%
3	オフィス	13.21%
4	物流・産業用施設	10.07%
5	住居用施設	2.19%
6	ヘルスケア	0.95%
7	その他特化型	0.48%
8	ホテル&リゾート	0.00%

※ 対純資産総額比です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

8月のオーストラリアREIT市場は上昇しました。上旬は、米国や中国の経済指標が好調だったことを受けて世界経済の回復期待が強まったことなどから、主要国の株式市場が上昇する中、オーストラリアのREIT市場も上昇しました。また、オーストラリアの小売売上高が予想を上回り増加したことなども、REIT市場を押し上げました。中旬は、賃金指数の伸びが予想を下回ったことや、債券利回りが上昇傾向となったことなどから、REIT市場は上値を抑えられる場面も見られました。しかし、その後、新型コロナウイルスの感染が再拡大していたビクトリア州で新規感染者数が減少したことなどを好感し、再び上昇しました。下旬は、新型コロナウイルスの感染拡大の収束期待が強まったことや、ワクチン開発への期待が強まったことなどから、REIT市場は上昇しました。

豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待等を背景に主要国の株式市場が上昇する中、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、豪ドルは対円で上昇しました。

8月については、REIT市場全体が上昇する中、ポートフォリオで保有している銘柄も多くが上昇しました。市場予想を上回る2020年度(2019年7月～2020年6月)業績を発表したストックランド(分散型)は上昇しました。一方、ユニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド(商業施設)は、2020年上半期の業績が低調だったことに加え、大型増資の可能性が報じられた(会社側は否定)ことなどから、下落しました。

【今後の見通しと運用方針】

今後のREIT市場については、ビクトリア州における新型コロナウイルス感染第2波に収束の兆候が見え始めていることや、ワクチン開発への期待感が高まっていることなどから、底堅く推移すると予想されます。また、10月に公表される予定の2020/2021年度予算案では、追加の景気刺激策が打ち出される可能性が高いとみられており、REIT市場の支援材料となると期待されます。豪ドルに関しては、新型コロナウイルス危機が深刻化した2020年3月を底に、豪ドル相場の底堅い回復が進行しています。足元では、新型コロナウイルス感染第2波に収束の兆しが見られていることなどから、オーストラリア経済に回復の兆しが広がれば、豪ドルを見直す動きがさらに広がると期待されます。

当ファンドはオーストラリアの証券取引所に上場しているREITへの投資を目的としたファンドです。主に収益の成長性とバリュエーションに着目して投資銘柄を選定し、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築してまいります。

※ 「LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「LM・オーストラリアREIT マザーファンド」を主要投資対象とします。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率	銘柄解説
1	ストックランド	分散型	8.34%	オーストラリア国内の店舗や商業用不動産に投資し、運用管理する不動産投資信託。不動産開発・管理、ホテル管理に加えて、ファイナンスを含む関連サービスも提供する。
2	デクサス	オフィス	8.25%	シドニー、メルボルン、ブリスベンなどにおいてオフィス・ポートフォリオを運用。産業用不動産や小売不動産への投資も手掛ける。
3	ミルバック・グループ	分散型	7.60%	総合不動産会社。オーストラリアの商業用オフィス、ショッピングセンター、産業施設、ホテルなどの不動産に投資を行う。
4	チャーター・ホール・リテール・REIT	商業施設	7.56%	不動産投資信託。スーパーマーケットやショッピングセンターをポートフォリオとして保有。
5	SCAプロパティ・グループ	商業施設	7.48%	不動産投資信託。オーストラリアおよびニュージーランドに各種ショッピングセンターを保有および運用し、小売大手のウールワースとは主要テナントとして長期間のリース契約を結んでいる。
6	ウェイポイント・リート	商業施設	5.81%	オーストラリア全土にガソリンスタンドを保有。
7	チャーター・ホール・ロング・ウェール・リート	分散型	5.79%	オーストラリアの不動産投資信託。オフィス、産業施設、小売施設を保有／運用し、企業や政府関連のテナントに対し長期契約に基づくリース・サービスを展開。
8	センターグループ	商業施設	5.77%	オーストラリア、ニュージーランド国内で、ウエストフィールド・ブランドのショッピングセンターを運営。
9	グッドマン・グループ	物流・産業用施設	4.79%	オーストラリアの総合不動産会社。物流倉庫、大規模ビジネス・パーク、オフィスビル等の所有、開発、管理を行っている。
10	GPTグループ	分散型	4.77%	オフィス、ビジネス・パーク、商業施設、ショッピングセンター等、多様なポートフォリオの所有、管理を行う。

※ 対純資産総額比です。

※ 「LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式&REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

ファンドの特色

1. 投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本、米国、オーストラリアの金融商品取引所等に上場している株式及び不動産投資信託証券(「REIT」)[※]に投資します。また米国MLPにも投資します。
 ※ 投資対象国によっては、株式における優先株に相当する優先REITにも投資することがあります。
2. 投資対象ファンドの基本組入比率は、各国の国別比率と資産配分比率を基に決定します。
3. 原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を目指します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
 従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【リート価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

＜優先リートへの投資に伴うリスク＞

・繰上償還リスク

一般的に優先リートには、繰上償還(コール)される条項が付与されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することになっています。市場が想定していた期日より前に繰上償還される場合には、得られる配当が想定より減ることとなります。また、市場が想定していた期日に繰上償還されない可能性が高まった場合等には、優先リートの価格が下落することがあります。

・配当の繰延リスク

優先リートには、配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行体の収益状況の著しい悪化等により、配当の支払いが繰り延べされたり、停止されたりする可能性があります。この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【MLPの価格変動リスク】

MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、MLPの価格は、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の要因により変動し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- MLPに適用される法律又は税制が変更された場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

お申込みメモ

購入単位	...	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	...	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金単位	...	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	...	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	...	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	...	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	...	申込日当日又はその翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ニューヨーク証券取引所の休業日 オーストラリア証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日 メルボルンの銀行休業日 シドニーの銀行休業日
換金制限	...	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	...	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	...	原則として、2017年11月27日(設定日)から2027年12月20日までとします。
繰上償還	...	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	...	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	...	年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	...	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.078%(税抜0.98%)**

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.54285%程度(税抜0.4935%程度)

2020年1月31日現在の基本組入比率で按分した投資対象ファンドの信託報酬の概算値です。

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.62085%程度(税抜1.4735%程度)**

2020年1月31日現在の基本組入比率で按分した投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値です。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) <<愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)>>

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日米豪 株式 & REIT・インカムファンド(毎月決算型) 《愛称:日米豪インカムパワー(毎月決算型)》

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月27日

作成基準日 : 2020年8月31日

収益分配金に関する留意事項

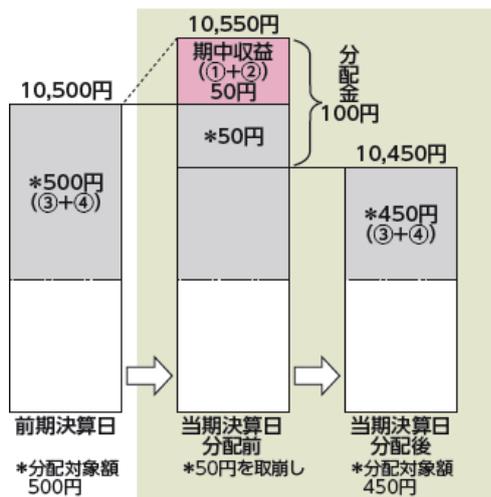
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



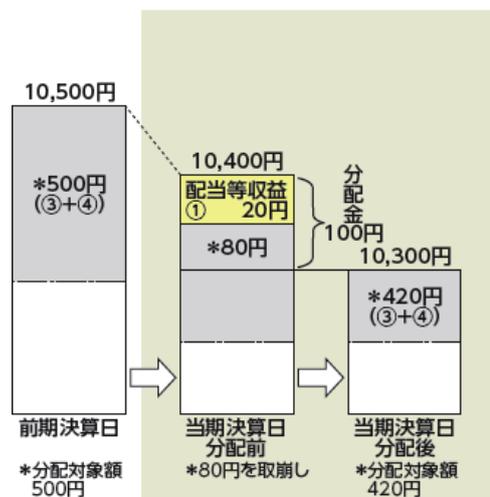
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

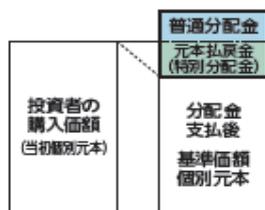


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

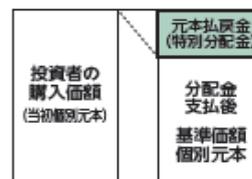
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。